

## 平成27年度第1回国立大学法人埼玉大学経営協議会議事要録

日 時 平成27年6月25日(木) 10:00～12:10

場 所 パレスホテル大宮

出席者 山口学長、佐藤理事、齊藤理事、小見理事、吉澤理事

内海委員、小川委員、佐々木委員、塩川委員、中井委員、福田委員

欠席者 土肥委員

陪席者 佐藤監事、尾崎監事、中林副学長、吉田副学長、伊藤副学長、川又副学長、  
市橋人文社会科学部研究科長、高木教養学部長、薄井経済学部長、細渕教育学部長、  
坂井理工学研究科長、鈴木理学部長、重原工学部長

### ○ 前回議事要録の確認

平成26年度第6回国立大学法人埼玉大学経営協議会議事要録(案)の確認が行われ、了承された。

### ○ 経営協議会委員からの意見への対応状況について

佐藤総務課長から、資料2に基づき、経営協議会委員からの意見への対応状況について説明があった。

#### ※報告における意見等は次のとおり(☆学外委員、△学内委員等)

☆女性の採用比率について、埼玉大学は他の国立大学と比較しても低い数値ではないこと、国大協の目標値を踏まえた20%の達成は困難である旨記載されているが、国が定める目標値ではそれ以上に高い数値が掲げられている。キャリアを積みながら登用していく必要がある以上、すぐに対応することは困難であるため、具体的な年度毎の目安を持つ必要がある。

△女性の視点は大学運営に不可欠であると考えており、今後も努力していきたい。年度毎の目標値については、第3期中期目標・中期計画の策定において、文部科学省と相談した際、第3期中期目標・中期計画には記載せず、学内で定めておくべきである旨指導を受けているため、学内の指標を定めたい。

△本学の女性教員比率は16.2%と申し上げたが、5月1日(金)の学校基本調査では17.2%となっており、前進している。文系では40パーセント、理系では20%の数値を目指しており、5年後には22%から23%を試算している。大規模大学ではないため、平均した年度単位の目安の設定は困難だが、5年をスパンとして検討していきたい。補足として、昨日、埼玉労働局から、子育てサポート企業(くるみん企業)の認定を受けている旨報告したい。

☆埼玉大学は、女子学生の比率が30%と他大学と比較して高い数値である点が素晴らしいと思う。是非教員でも同様の男女比率を目指して欲しい。

### ○ 報告事項

1 平成27年度科研費の採択状況について

2 平成26年度受託研究等の受入状況について

佐藤理事から、資料3及び資料4に基づき、平成27年度科研費の採択状況及び平成26年度受託研究等の受入状況について説明があった。

次いで、学長より他大学との比較については、今秋以降の経営協議会で報告する旨補足があった。

※報告における意見等は次のとおり（☆学外委員、△学内委員等）

☆受託研究について、件数・金額ともに漸減傾向にあるのは、他大学も同様か。また、これは社会からの要請と研究シーズとのマッチングがうまくいかないことが原因なのか。原因を究明して欲しい。

△他大学の状況を調査の上、引き続き検討して次回以降の経営協議会で説明したい。

△平成25年度分の他大学との比較を見ると、受託研究の件数金額が埼玉大学では極端に少ない点を課題として認識している。

### 3 土地の有効活用について

小見理事から、資料5に基づき、土地の有効活用について説明があった。

※報告における意見等は次のとおり（☆学外委員、△学内委員等）

☆会計検査院に土地の有効活用がされていない旨指摘された原因は何か。緑地としての活用が評価されても良いのではないか。

△緑地ではあるが、荒れ果てた状態であるため、国から譲渡された公の資産として有効な活用が図られていないと判断されたものと思われる。

☆大学として、当該用地の利用について長期的なビジョンはあったのか。

△特にビジョンは無かった。当該用地は学生宿舎に利用するためのエリアであり、活用する場合は類するものを建設することが想定されるが、現状では建物の新造は困難なため、当該用地の有効活用には、コンビニへの貸し付けが最善と考えている。

△平成44年3月31日までの貸し付けとして、既に入札広告を出しており、建物の撤去及び土地の整備済の状態での返還を含んだ契約を検討中である。

また、当該用地は湿地・低地であること、一般道路との高低差が生じていることから、整地をするのが難しく、大学の資金を用いての実施は困難である。

☆残存する緑地部分についても、開発を行う方針なのか。

△基本的には、開発する方向で検討したい。

☆湿地ではあるが、車の通行量も多く、アイキャッチも良い場所であるため、商業的サービス事業の需要があると思うので、是非活用して欲しい。

△事前のコンビニ業者との意見交換によれば、当該用地近くの道路沿いにはコンビニが存在しないため、相当数の業者の応札を期待している。

### 4 平成26事業年度長期借入金償還状況について

小見理事から、資料6に基づき、平成26事業年度における長期借入金償還状況について報告があった。

### 5 会計監査人の選任について

肥土監査室長から、資料7に基づき、本学の会計監査人として、有限責任あずさ監査法人が文部科学大臣から選任された旨報告があった。

## ○ 審議事項

### 1 第3期中期目標・中期計画（素案）について

山口学長から、資料8に基づき、第3期中期目標・中期計画（素案）について説明があった後、審議の結果、了承された。

※報告における意見等は次のとおり（☆学外委員、△学内委員等）

- ☆大項目として学生の能力の涵養等に関する事項が記載されても良いのではないかと、大学は社会で活躍するための準備期間であるため、学問だけの教育では不十分であるという声も多い。基礎的な教養や海外の大学例のような社会と接するプログラムの実施を、日本の大学も目指さなければならないのではないかと。次回の中期目標・中期計画では、大項目の中に、学生が主役であることを明確にした方針を示すべきだと思う。
- △大項目は、文部科学省から提示されており、提案内容については、既存の枠組みの中に盛り込み対応したい。
- △具体的な計画については、年度計画の中で記載していきたい。
- ☆資料13の記載等は組織論であり、どのような人材を養成するかについての構想が抜けている。大学とは高度専門職業人を養成する場であり、社会に対する説明責任として、どのような高度専門職業人を養成するのかについて明確にする必要がある。
- △当該資料は概算要求用の資料であり、どのような人材を養成するのかについては、第3期中期目標・中期計画の何れかの項目に記載するかは今後検討したい。まずは、大学としてどのような人材を養成するのかについて、しっかりと定義をしたい。
- △どのような人材を養成するのかについて、学部単位では明確に示してきたが、埼玉大学全体としての方針については明確になっていなかったため、教育企画室で設置したWGで検討している。既に具体化してきており、今後の経営協議会で報告したい。また、年度計画でも明確にしていきたいと考えている。
- △関連して、高大接続改革について、学力の定義について、今まで知識・技能のみが取り上げられていたが、新たな学力の観点が指摘されており、その観点が、どのような人材を養成するかに繋がっている。その構想に合わせた大学の教育の検討、学外の実習体験も踏まえた学生の指導、その前段として高校での教育も含めて、中教審答申の入試改革が意味を持ってくる。埼玉大学としてどのような人材を育成するのか、そのために何をするのかについて、より実質的な部分を検討したい。
- △第3期中期目標・中期計画の中に、「課題・ニーズの把握に努める」、「様々なステークホルダーとの意見交換」、「双方向コミットメント」等、外部と連携しながら取り組む姿勢を記載している。どのような人材を養成していくのかについても、学内で閉じこもって考えるのではなく、様々な関係者との意見交換を通じて、本学に求められていることを把握した上で、取り組んでいく。
- ☆文理融合教育を重要視しているが、文系の学生は理系科目を学習することを強く敬遠するという実態がある。多様な科目の開設は重要だが、それだけでは不十分であり、履修を促す具体的な手段が必要であるため、方法論を積み重ねながら実行して欲しい。
- また、人件費について、「適正な教職員配置に努め、適切な人件費管理を行う」とあるが、運営費交付金が削減されていく中で、発足当初と現在を比較した際に、教職員の人数がどの程度減っているのか。大学の機能強化が叫ばれており、大学の強みを活かす形で大学として様々な活動を展開していくため、特定の分野に人員が集約されることは理解できるが、大学として使命を果たすために、ベーシックな教育研究活動に対応した形で備えておく必要があるため、第3期中期目標期間に入らる中で、必要な教職員数について、大学として整理をしておく必要がある。
- △文理融合については、例えば、プロジェクトベースラーニングとして、文理の学生を交え、県内企業のプロジェクトや埼玉県の先端産業創造プロジェクト等に学生を

参加させ、実際の問題を通し、文理融合的なセンスを身につけさせたいと考えている。本学は1つのキャンパスに文系・理系の両方が存在していることを強みとして、その点を活用できる文理融合プロジェクトを行いたい。一方では、並行して、教養教育の枠組みで取り組むなど、様々な挑戦をして、結果を見ていきたい。

適正な配置人数について、教職員数が徐々に削減がされていることは否定できないが、基本的な部分はしっかり確保するつもりである。本学としては、財政状況は厳しくなる一方であるため、基本的な適正人数とは何かという議論が必要である。  
☆少子高齢化に埼玉大学はどのように対応して、優秀な学生をどのように集めるのか検討して欲しい。

△高大接続に関連して、入試ポリシーを見直していきたい。本学として、どのような人材を受け入れて、どのような教育をして、どのような人材を輩出しているのかを明確にして、戦略的に考えたい。

## 2 平成28年度概算要求について

小見理事から、資料9に基づき、平成28年度概算要求について説明があった後、審議の結果、了承された。

※報告における意見等は次のとおり（☆学外委員、△学内委員等）

☆大学の建物全体の耐震計画について教えて欲しい。

△国の方針として耐震性能の低い建築物から重点的に整備中であり、昨年度は経済学部B棟・研究棟、図書館2号館を改修した。

△国の基準で言うと、一般の建築物ではIs値が0.6未満の建築物について改修が求められているが、学校建物はIs値が0.7未満が基準となっている。本学で対象となるのは、当該資料に記載された建築物で全てとなるが、国の予算上、本学としても段階的に要求せざるをえない。

## 3 平成26年度決算について

小見理事から、資料10に基づき、平成26年度決算の概要について説明があった後、審議の結果、了承された。

※報告における意見等は次のとおり（☆学外委員、△学内委員等）

☆900万円の当期総利益の利益処分を目的積立金ではなく積立金にした理由及びその違いについて、積立金は次年度に使用可能なのか。また今後、赤字になった場合に積み立てた資金を使用できるのかについて、教えて欲しい。

△通常、目的積立金として承認される場所であるが、今回は現金の裏付けが無いため積立金として承認される予定である。当該状況は、財務諸表と現金ベースの考え方の違いによって発生するものである。今回の例で言えば、財務諸表上では900万円の利益が発生しているが、3月31日（火）時点の現金ベースでは利益は発生していない。これは主に、授業料前納額が前年度よりも少なかったためである。なお、目的積立金は、中期計画で定める用途であれば法人の判断で使用することができるが、積立金は、現金の裏付けが無いため、基本的に使用することはできない。ただし、財務諸表上で赤字になった場合に、この積立金を取り崩して、赤字を打ち消すことは可能である。

△人件費比率が相変わらず68%もあり、研究経費・教育経費比率が14%と少ない現状について、改善を検討しているが、現在の財政構造では困難である。外部資金

の獲得や本学の取り組みを明確化して、財務省・文部科学省にアピールし、より多くの運営費交付金の獲得を目指したい。

4 国立大学法人埼玉大学教職員給与規則の一部改正について

小見理事から、資料11に基づき、国立大学法人埼玉大学教職員給与規則の一部改正について説明があった後、審議の結果、了承された。

5 平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について

川又副学長から、資料11に基づき、「平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）」について説明があった後、審議の結果、了承された。

※報告における意見等は次のとおり（☆学外委員、△学内委員等）

☆教員養成の質的強化について、現在の教育現場は深刻な課題を抱えており、教員だけでは対応できない新しい形の課題も出てきている。大学として、教員養成教育において、このような課題に対して、どのような対応を考えているか。

△正規の授業以外に、数年前から「教職スタートアップ講座」を実施しており、具体的な課題と対処法について学修をさせている。

☆教員を志望する学生に現状の課題と取り組みが伝わっているか。

△十分ではないが、学修を充実させている。

☆社会で起きる様々な問題では、公的な対応に先駆けて、公益団体やボランティア団体が先端的な試みをした結果が、行政対応や学校教育に取り組みられていく事例も多いが、そのような事例について、学生への指導や、現場を見る機会を与えられているか。

△教育学部では「学校フィールドワークスタディ」を実施して、さいたま市や埼玉県内の学校に大量に学生を派遣しており、学校現場の問題を知り、学修する機会を与えている。

☆私は教育学部は埼玉大学の根幹と感じており、埼玉大学教育学部がどこよりも進んで、そういった課題に取り組み、解決に当たる存在であるという評判を得て欲しい。

△本学では、今後の教員需要を予測して、量的な削減を決断したが、量的な削減は質的に強化すること含んでいる。また、「学校フィールドワークスタディ」は本学の特色であるため、エールをもらったと考えて頑張っていきたい。

○ その他

1 埼玉大学の最新の動向について

山口学長から、資料13に基づき、埼玉大学の最新の動向について説明があった。

なお、議事の都合上、当該会議では概要のみの説明とし、詳細については次回以降の経営協議会で説明したい旨補足があった。

※報告における意見等は次のとおり（☆学外委員、△学内委員等）

☆文理融合として、融合科学研究科という構想は面白いが、実績及び今後の方向性として、埼玉大学が持つ強みである、医療、医薬、健康、介護関連及び新エネルギー関連について、第3期中期目標・中期計画に表現されていない印象がある。こういった構想を推進するのであれば、担当しようとする専攻分野についての具体的な強みや実現方法について記載した方が良いのではないか。

△検討をしたい。第3期中期目標・中期計画の提出が6月であり、概算要求の提出が7月と期限がずれているため、概算要求の中身については、文部科学省と再調整を行った上で、修正作業の中で明確化させるよう予定しており、文部科学省の

了承も得ている。